



令和4年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 掛川 洋一 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第2四半期の連結業績(令和3年10月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第2四半期	3,355	19.0	△14	—	346	—	256	—
3年9月期第2四半期	2,818	11.8	△257	—	△125	—	△106	—

(注) 包括利益 4年9月期第2四半期 236百万円(—%) 3年9月期第2四半期 △113百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第2四半期	29.05	28.89
3年9月期第2四半期	△12.05	—

(注) 令和3年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第2四半期	4,763	1,502	30.4
3年9月期	4,248	1,262	28.5

(参考) 自己資本 4年9月期第2四半期 1,446百万円 3年9月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年9月期	—	0.00	—	—	—
4年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点におきましては、令和4年9月期期末配当を未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 令和4年9月期の連結業績予想(令和3年10月1日~令和4年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 新型コロナウイルス感染拡大により、事業活動への影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が困難となっているため、令和4年9月期の業績予想は未定といたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	4年9月期2Q	8,927,800株	3年9月期	8,927,800株
② 期末自己株式数	4年9月期2Q	87,607株	3年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	4年9月期2Q	8,840,193株	3年9月期2Q	8,839,193株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖生産事業を垂直的に展開する6次産業化を推進することで、水産物SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)力のある総合水産企業を目指しております。

当社グループの各事業におきましては、水産物SCMを生かした最適な食材調達と職人の技を駆使した満足度の高い飲食・商品の提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い北米市場に向けた水産事業展開を図るべく米国ニューヨーク市にて卸販売を視野に入れたシーフードレストランに鮮魚売場を併設したアンテナショップを運営しております。

当第2四半期においては令和4年1月21日から3月21日まで東京都等において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が執られたことにより外食消費が落ち込み、一部店舗を休業するなど厳しい事業環境となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高33億55百万円(前年同期比19.0%増)、営業損失14百万円(前年同期は営業損失2億57百万円)、経常利益3億46百万円(前年同期は経常損失1億25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億56百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①飲食事業

「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」並びに「寿し常」におきましては東京都等が令和4年1月21日から3月21日まで新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置を執ったため客足が落ち込み、売上高は想定を下回りました。

しかしながら、ニューヨーク市に出店しております「シーフードレストランWOKUNI」においては昨年5月に店内飲食制限が解除されて以降、多くのお客様にご来店いただく状況が続き売上高はコロナ前を超えて好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高28億47百万円(前年同期比16.7%増)、セグメント損失71百万円(前年同期はセグメント損失2億72百万円)となりました。

②外販事業

養殖・卸売部門においては、サステイナブルを重んじた養殖管理体制の強化で「平戸本まぐろ極海一番」の生産が順調に推移しており、この本まぐろと、とらふぐ活魚・身欠きの国内における外販事業は売上高・利益額とも確実に増加しております。今後は、ニューヨーク市のアンテナショップWOKUNIのマーケティング情報をもとに、令和4年3月に平戸養殖場に隣接して建設したHACCP対応の水産加工場を基軸に、現地のサステイナブル志向に合った養殖魚を中心に北米への外販(輸出)を拡大してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における外販事業は、売上高5億8百万円(前年同期比34.0%増)、セグメント利益52百万円(同539.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて5億9百万円増加し、27億45百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加11億79百万円及び未収入金の減少6億75百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、20億12百万円となりました。主な要因は、建物の増加9百万円、車両運搬具の増加5百万円、工具、器具及び備品の増加19百万円及び減価償却費の計上による減少32百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、5百万円となりました。要因は、開業費償却による減少4百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、13億4百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加45百万円及び未払法人税等の増加57百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億77百万円増加し、19億56百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億83百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、15億2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億56百万円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、飲食店舗においては、魅力のあるメニュー提供とサービス体制強化により店舗収益の拡大に努めつつ、自社養殖のとらふぐや本まぐろを中核に据えたSCMの推進によって水産物の付加価値増大に取り組むとともに、海外での外販事業の拡充に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症の収束と社会的対応が未だ見通せない状況にあり、現段階での業績予想を合理的に算定することが困難になっております。このため、通期業績予想の数値につきましては引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,735	2,221,325
売掛金	139,875	226,347
仕掛品	201,098	132,543
原材料	73,826	68,422
未収入金	684,466	8,866
その他	94,684	88,032
流動資産合計	2,235,687	2,745,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,588,079	1,608,043
減価償却累計額	△1,162,584	△1,193,459
建物及び構築物(純額)	425,494	414,583
機械装置及び運搬具	48,742	53,526
減価償却累計額	△37,914	△39,567
機械装置及び運搬具(純額)	10,827	13,958
工具、器具及び備品	402,463	421,915
減価償却累計額	△372,420	△380,699
工具、器具及び備品(純額)	30,042	41,215
土地	883,878	883,878
有形固定資産合計	1,350,243	1,353,635
無形固定資産		
ソフトウェア	9,994	8,078
ソフトウェア仮勘定	-	3,250
無形固定資産合計	9,994	11,328
投資その他の資産		
敷金及び保証金	554,677	554,676
長期貸付金	1,020	660
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	23,033	25,998
その他	123,369	128,554
貸倒引当金	△81,337	△84,095
投資その他の資産合計	642,241	647,272
固定資産合計	2,002,479	2,012,236
繰延資産		
開業費	10,276	5,619
繰延資産合計	10,276	5,619
資産合計	4,248,443	4,763,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,205	148,139
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	252,678	256,526
未払金	247,381	232,920
未払法人税等	30,711	88,307
賞与引当金	7,721	22,147
その他	166,364	156,309
流動負債合計	1,207,061	1,304,350
固定負債		
長期借入金	1,694,596	1,877,660
資産除去債務	40,654	40,699
その他	43,697	38,085
固定負債合計	1,778,948	1,956,445
負債合計	2,986,009	3,260,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,776	508,776
資本剰余金	410,776	410,776
利益剰余金	333,252	590,091
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,222,422	1,479,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,093	△32,520
その他の包括利益累計額合計	△12,093	△32,520
新株予約権	52,104	55,856
純資産合計	1,262,433	1,502,598
負債純資産合計	4,248,443	4,763,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	2,818,857	3,355,506
売上原価	1,104,218	1,306,576
売上総利益	1,714,638	2,048,929
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	591,643	592,769
雑給	210,670	227,849
賞与引当金繰入額	8,927	22,147
広告宣伝費	11,561	582
販売促進費	37,665	40,691
地代家賃	409,608	407,243
減価償却費	31,395	30,492
その他	670,622	741,977
販売費及び一般管理費合計	1,972,094	2,063,754
営業損失(△)	△257,455	△14,824
営業外収益		
受取利息	14	80
協賛金収入	11,060	5,900
為替差益	2,120	4,511
受取家賃	6,591	6,609
助成金収入	124,049	335,358
受取保険金	2,159	2,836
その他	10,870	21,159
営業外収益合計	156,866	376,456
営業外費用		
支払利息	8,335	10,164
貸倒引当金繰入額	11,914	-
開業費償却	4,833	5,278
その他	257	-
営業外費用合計	25,341	15,443
経常利益又は経常損失(△)	△125,930	346,187

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	63
新株予約権戻入益	687	261
受取補償金	40,000	-
特別利益合計	40,687	325
特別損失		
店舗休業損失	14,702	6,799
固定資産除却損	498	329
減損損失	4,611	-
固定資産圧縮損	-	5,433
特別損失合計	19,812	12,562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,056	333,950
法人税、住民税及び事業税	4,455	80,075
法人税等調整額	△2,981	△2,964
法人税等合計	1,474	77,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106,530	256,838
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△106,530	256,838

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106,530	256,838
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,294	△20,426
その他の包括利益合計	△7,294	△20,426
四半期包括利益	△113,824	236,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,824	236,412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの飲食事業において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,867千円減少し、売上原価は42,867千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。